

研究大会における分科会について（案）

1. 2は、令和元年度第3回代表者研究協議会で提示した内容である。

- 研究大会開催地区順（8地区）
北海道⇒四国⇒関東甲信越⇒東北⇒中部（東海・北陸）⇒中国⇒近畿⇒九州
- 研究大会における発表・司会担当地区分担の原則
 - 全知長研究大会における8分科会の「発表」「司会」については、分科会ごとに9地区で順番に分担する。
北海道⇒四国⇒関東甲信越⇒東北⇒東海⇒中国⇒北陸⇒近畿⇒九州
 - 分担表は東京事務局が作成し、第3回代表者研究協議会において次年度から3年間の予定を提示する。
 - 分担表の作成に当たっては、各地区の県数・学校数が少ない地区に配慮し、順番を変更する場合がある。
 - ③の結果、司会1名について東京事務局が担当する例外措置を取ることもある。
 - 会員の自主的な提案がある場合は、都道府県代表者が研究大会開催地区実行委員長に、前年度の第2回代表者研究協議会前までに申し込み、承認を得る。
 - 開催地区は全分科会の司会を担当し、発表は担当しない。
 - 発表の担当は、昇任1年目の校長が当たらぬよう各地区・都道府県で努めるものとする。
 - 各地区の代表理事は、毎年度の第1回代表者研究協議会において当年度の発表者及び司会者を報告する。
 - これらの原則については、新たな研究計画策定の年度の2年前から行う。（研究テーマ、分科会の数・内容）

＜「鳥取大会中止に伴う対応」に加えて「京都大会」紙面報告の方針＞⇒赤字＝司会の担当者を外した。

- 鳥取大会の延期はせず、3年度は予定どおり「京都大会」とする
- 第11次研究計画に基づく研究主題は元年度から4年間とし、分科会発表は2年度を除く3回とする。
 - 鳥取大会で予定されていた発表者・司会者の分担の繰り延べは行わない。
 - 京都大会の研究協議は令和元年度総会で確定した発表者・司会者で行う。
 - 令和4年度の宮崎大会研究協議は8分科会で行う。
- 令和5年度から始まる第12次研究大会から7分科会での構成とする。

3 令和2年度から5年度までの分科会分担表（4年度までは決定済み）

分科会名		中止		紙面報告？				次期計画 7分科会	
		2年度	〔中国〕 鳥取	3年度	〔近畿〕 京都	4年度	〔九州〕 宮崎	5年度	〔北海道〕
1	学校経営	発表	司会	発表		発表	司会	発表	司会
		九州	北陸	北海道		四国	近畿	関東甲信越	東北
2	教育課程	東海	中国	中国		北海道	九州	北陸	北海道
		関東甲信越	北海道	東北		東海	中国	四国	北陸
		北海道	中国	四国		関東甲信越	九州	東北	北海道
		東海	四国	中国		北陸	東北	近畿	東海
3	高等部	近畿	中国	関東甲信越		北海道	九州	四国	北海道
		四国	関東甲信越	関東甲信越		東北	東海	東海	中国
4	キャリア教育	中国		東北		東海	九州	中国	北海道
		北陸	東北	九州		近畿	中国	九州	近畿
5	小・中学校等への支援	九州	中国	北海道		四国	九州	関東甲信越	北海道
		近畿	九州	北陸		北海道	東京事務局	九州	関東甲信越
6	関係機関との連携	北海道	中国	四国		関東甲信越	九州	東北	北海道
		東北	東海	東海		中国	北陸	近畿	中国
7	専門性の向上	四国	中国	関東甲信越		東北	九州	東海	北海道
		九州	東京事務局	東海		関東甲信越	近畿		
8	多様な障害への教育と支援	北陸	中国	九州		近畿	九州		

＜参考＞地区別発表・司会 担当者数

地区	学校数	中止											
北海道	42	2	1	3	2	0	2	3	0	3	0	7	7
東北	68	1	1	2	2	0	2	2	1	3	2	1	3
関東甲信越	224	2	1	3	3	0	3	3	0	3	2	1	3
東海	59	2	1	3	2	0	2	2	1	3	2	1	3
北陸	21	2	1	3	1	0	1	1	1	2	1	1	2
近畿	93	2	0	2	0	0	0	2	2	4	2	1	3
中国	43	0	8	8	2	0	2	1	2	3	1	2	3
四国	22	2	1	3	2	0	2	2	0	2	2	0	2
九州	91	3	1	4	2	0	2	0	8	8	2	0	2
東京事務局		0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
合計	663	16	16	32	16	0	16	16	16	32	14	14	28

★北陸・四国は学校数を考慮し、分担数を最多で3名とする（令和2年度以降）